

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	日常生活用具費支給事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 14 目	事業番号	6160	所属長名	米湊明宏
事業評価の有無	<input type="checkbox"/> 評価対象事業 <input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	島川仁	
法令根拠等	障害者の日常生活及び社会生活を相互的に支援するための法律 伊予市日常生活用具費支給事業実施要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮らせるために、経済的支援をする。						
事業の対象	身体障がい者〔児〕、知的障がい者〔児〕、精神障がい者〔児〕、難病患者等であって、当該用具を必要とする人。	事業の目的		自立生活支援用具等の日常生活用具の購入により、日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資することを目的とする。			
事業の内容 (整備内容)	申請受付後、要件及び必要性を調査して支給の可否を決定し、日常生活用具費の購入に要する費用の100分の90に相当する額を支給する。	評価事業としないこととした理由		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び伊予市日常生活用具費支給事業実施要綱において、種目・基準額等定められており、市の裁量の余地がないため。			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	102,889	11,200	0	0	0	9,309	支給延べ件数	件	1037	1050	447	903
財源内訳												
国庫支出金	3,637	5,600	0	0	0	3,121						
県支出金	1,819	2,800	0	0	0	1,560						
地方債		0	0	0	0	0	支給対象者(者)	人	977	1000	436	881
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	97,433	2,800	0	0	0	4,628						
職員の人工(にんく)数	0.15	0.15				0.15	支給対象児(児)	人	60	60	10	22
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	104,061	12,376				10,485						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	障がい特性を考慮し、必要に応じて現場確認などを行い、申請者にとって適切な日常生活用具の支給に努める。	
一次判定	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する	判断の理由 法に基づく国の必須事業であり、制度運営のため継続する必要がある。

二次判定	<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	